

2025年7月31日

各位

株式会社 SBI 証券  
SBI マネープラザ株式会社  
株式会社 400F

## 株式会社 SBI 証券、SBI マネープラザ株式会社、株式会社 400F による 資本業務提携に向けた基本合意のお知らせ

株式会社 SBI 証券(本社:東京都港区、代表取締役社長:高村 正人、以下「SBI 証券」)、SBI 証券の子会社である SBI マネープラザ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役執行役員社長:太田 智彦、以下「SBI マネープラザ」)および株式会社 400F(本社:東京都中央区、代表取締役社長 CEO:中村 仁、以下「400F」)は、以下の通り、資本業務提携に向けた基本合意書を締結しましたのでお知らせします。



### 1. 資本業務提携の目的

SBI 証券は、1,400 万を超える顧客基盤を有するオンライン総合証券として、「顧客中心主義」の経営理念のもと、お客さまの資産運用ニーズにお応えすべく、業界最低水準の手数料で多様な金融商品を提供しています。

さらに、SBI グループ内外との連携を強化するオープンアライアンス戦略や、初心者から上級者までに対応した利便性の高い取引ツールの提供などを通じて、幅広く質の高い金融サービスを実現している点を強みとしています。

SBI マネープラザは、SBI 証券の子会社として、証券・ファンド・保険・住宅ローンなどの多種多様な金融商品を取り揃え、ネットとリアル両方の強みを活かし、グループ内外のさまざまな金融商品と専門的なアドバイスをワンストップで対面にて提供し、お客さま一人ひとりのニーズに合わせたサービスを展開しています。

400F は、“お金の問題を出会いで解決する”ことをミッションに 2017 年 11 月に設立され、自社でお金のプロ (FP・公的保険アドバイザー等)を抱え、オンライン上で直接ユーザーに金融商品や転職、不動産を仲介するオカネコ事業(ToC)と、大手金融機関や事業会社に対してユーザーとのコミュニケーション最適化を支援するエンタープライズ事業(ToB)を通じて、日本の個人金融資産にアプローチする FinTech スタートアップです。

SBI 証券、SBI マネープラザ、400F の 3 社の強みを掛け合わせることで、オンラインと対面の両方の領域でシナジーが発揮でき、3 社の更なる企業価値の向上に繋がることから、資本業務提携に向けた基本合意書を締結することになりました。今回の提携において、関係当局の承認を前提とし、400Fは SBI 証券の連結対象となる予定です。

## 2. 業務提携の内容

### (1) 400F の資産運用アドバイザーによるコンサルティング強化：

SBI 証券と 400F はこれまで、一部のお客さまを対象として、オンラインでの投資相談サービスを共同で実施してきました。お客さまからご好評の声をいただき、面談の満足度が高かったことから、SBI 証券のサービス、取引ツールの利用方法、セキュリティ対策などについて、400F の資産運用アドバイザーと相談できる環境を整え、お客さまサポートを強化していきます。さらに、SBI マネープラザでも同様の相談ができる環境を整え、対面でのお客さまサポートも強化してまいります。

### (2) 400F の企業価値向上に向けた協働：

400F は、家計診断・相談サービス「オカネコ」で培った知見に、生成 AI とデータ分析を掛け合わせ、金融機関が提供する顧客体験(CX)を最適化するソリューション「オカネコ Partners」を提供しています。具体的な支援プロダクトとして、オカネコ Chat、オカネコ AIChat、オカネコ Analytics 等の AI 等を用いた金融機関向けツールも保有しており、これらを SBI 証券で活用することに加え、SBI グループの取引先である金融法人などへ展開していきます。

### (3) 家計診断・相談サービス・金融メディアを活用した共同マーケティング：

400F は、生命保険等代理店のライセンスおよび「銀行・証券・保険」すべての分野の金融サービスをワンストップで仲介可能な「金融サービス仲介業」のうち、有価証券等仲介のライセンスを保有し、家計改善や資産運用、保険、転職、不動産などお金に関するさまざまな悩みをワンストップで無料相談できるオンラインサービス「オカネコ」と、老後資金や住宅ローン、投資など暮らしの中で必要となるお金の情報をまとめた記事が掲載されているオウンドメディア「オカネコマガジン」を運営しています。これらのサービスを通じて、お客さまそれぞれが抱える投資に関するお悩みにパーソナライズされたマーケティングを共同で実施していきます。

さらに、これらのサービスの開発・運営によって、400F のエンジニアおよびデータサイエンティストが培ってきたデータ分析・AI活用のノウハウを、SBI 証券に取り入れることで、メディアを通じたデータドリブンな金融サービスの高度化に取り組んでいきます。

## 3. 各社の概要

名称	株式会社 SBI 証券
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高村 正人
本社所在地	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
設立	1999 年
資本金	543 億円
業務内容	オンライン総合証券
URL	<a href="https://www.sbisec.co.jp/">https://www.sbisec.co.jp/</a>

名称	SBI マネープラザ株式会社
代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 太田 智彦
本社所在地	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
設立	2008 年 3 月 31 日
資本金	1 億円
業務内容	金融商品仲介業/第二種金融商品取引業/投資助言・代理業/銀行代理業/保険代理店業務/貸金業 など
URL	<a href="https://www.sbi-moneyplaza.co.jp/">https://www.sbi-moneyplaza.co.jp/</a>

名称	株式会社 400F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 中村 仁
本社所在地	東京都中央区日本橋兜町 9-1 兜町第 2 平和ビル FinGATE BLOOM 4F
設立	2017 年 11 月 1 日
資本金	1 億円
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『オカネコ』の運営、オカネコ・アドバイザー事業</li> <li>・エンタープライズ向け顧客接点最適化サービス『オカネコ Partners』の運営</li> <li>・オウンドメディア『オカネコマガジン』の運営</li> <li>・転職サービス『オカネコ転職』の運営</li> <li>・保険比較サイト『オカネコ保険比較』の運営</li> <li>・金融教育サービス『OKANE-KOLlege』の運営</li> </ul>
URL	<a href="https://400f.jp/about">https://400f.jp/about</a>

SBI マネープラザ株式会社

・第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第 2893 号

加入協会: 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

・金融商品仲介業者

登録番号: 関東財務局長(金仲)第 385 号

所属金融商品取引業者:

・株式会社 SBI 証券(関東財務局長(金商)第 44 号)、商品先物取引業者

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

・野村アセットマネジメント株式会社(関東財務局長(金商)第 373 号)

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

・銀行代理業者

許可番号: 関東財務局長(銀代)第 268 号

所属銀行: 住信 SBI ネット銀行株式会社

取扱業務: 円普通預金及び円定期預金の受入れを内容とする契約締結の媒介(勧誘及び受付)※並びに資金の貸付けを内容とする契約締結の媒介(事業の用に供するためのものを除く)(勧誘及び受付)  
※ただし、住宅ローン取引に付随するものに限りません。

所属銀行: 株式会社 SBI 新生銀行

取扱業務: 消費者向け住宅購入資金の貸付けを内容とする契約締結の媒介及び当該貸付けに係る返済のための預金(円貨普通預金、円貨定期預金及び外貨普通預金がセットされた総合口座)の受入を内容とする契約締結の媒介

・貸金業者

登録番号: 東京都知事(3)第 31636 号

加入協会: 日本貸金業協会第 005872 号

【注意事項】

当社が取り扱う有価証券等及び保険商品は預金等ではなく、預金利息はつきません。また、元本保証はされておらず、預金保険制度の対象ではありません。

(金融商品仲介業について)

当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

(銀行代理業について)

当社は、銀行代理業に関してお客様から直接、金銭のお預かりをすることはありません。

(保険代理店業務について)

当社は、募集代理店として保険契約締結の媒介又は代理を行いますが、契約の相手方は当社ではなく、保険会社となります。

保険商品の内容については、必ず商品パンフレット・契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・約款等にてご確認ください。

以上